

令和元年度 下水道事業会計決算の概要

1 令和元年度の主要な取組

安心・安全なサービスを提供していくため、下水道汚水事業、下水道浸水対策事業及び下水道施設老朽化対策事業などを推進しました。

○ 下水道汚水事業

見沼区染谷3丁目地区(芝川第9-1処理分区)、岩槻区大字小溝地区(岩槻第4処理分区)、緑区大字大門地区(浦和第1処理分区)及び西区大字西遊馬地区(荒川第3-3処理分区)などにおいて、汚水整備工事を実施しました。

○ 下水道浸水対策事業

南区南本町1丁目地区(南部第10処理分区)、大宮区北袋町2丁目地区(芝川右岸第1-2排水区)、北区日進町1丁目地区(鴨川第1排水区)及び緑区大字大門地区(芝川左岸第4排水区)などにおいて、雨水整備工事を実施しました。

○ 下水道施設老朽化対策事業

大宮区吉敷町2丁目地区(芝川第10-3処理分区)、北区吉野町1丁目地区(芝川第5処理分区)、中央区下落合3丁目地区(鴨川第38処理分区)及び浦和区岸町2丁目地区(南部第10処理分区)などにおいて、管きよ更生工事などを実施しました。また、北区本郷町地区などにおいて、ポンプ場再構築工事を実施しました。

2 基本業務量

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減
行政区域内人口	人	1,318,363	1,306,079	12,284
処理区域内人口	人	1,234,646	1,217,816	16,830
下水道普及率	%	93.6	93.2	0.4
水洗便所設置済人口	人	1,201,312	1,182,500	18,812
水洗化率	%	97.3	97.1	0.2
汚水処理戸数	戸	529,358	517,680	11,678
年間汚水処理水量	m ³	143,681,239	135,781,254	7,899,985
年間有収水量	m ³	117,134,949	116,913,001	221,948

3 収益的収支の状況

下水道事業収益につきましては、下水道使用料や他会計負担金などが増加したことから、前年度に比べて155,489千円増加しました。

下水道事業費用につきましては、流域下水道維持管理負担金や減価償却費などが増加したことから、前年度に比べて401,991千円増加しました。

● 収益的収支決算額（消費税込み） （単位：千円）

項目	令和元年度	平成30年度	増減
下水道事業収益	25,987,758	25,832,268	155,490
下水道事業費用	24,243,516	23,841,525	401,991
収支差引	1,744,242	1,990,743	△ 246,501

● 令和元年度の収益的収支内訳

収入	下水道使用料 184.4億円	他会計負担金 44.3億円	その他 31.2億円
支出	減価償却費・資産減耗費 130.0億円	維持管理費 84.0億円	支払利息等 28.4億円

4 資本的収支の状況

資本的収入につきましては、企業債などが減少したことから、前年度に比べて1,273,514千円減少しました。

資本的支出につきましては、建設改良費などが減少したことから、前年度に比べて596,854千円減少しました。

● 資本的収支決算額（消費税込み） （単位：千円）

項目	令和元年度	平成30年度	増減
資本的収入	13,476,509	14,750,023	△ 1,273,514
資本的支出	24,962,604	25,559,458	△ 596,854
収支差引	△ 11,486,095	△ 10,809,435	△ 676,660

※ 収入が支出に対して不足する額は損益勘定留保資金などで補填しました。

● 令和元年度の資本的収支内訳

収入	企業債 114.8億円	国庫補助金 13.0億円	その他 7.0億円
支出	建設改良費 128.8億円	企業債償還金 120.8億円	長期貸付金 0.0億円

5 損益計算書

下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	169.6億円	下水道事業費用	営業費用	維持管理費	77.6億円
		他会計負担金	44.3億円			減価償却費等	130.0億円
		その他営業収益	0.1億円		営業外費用		支払利息等
	営業外収益	長期前受金戻入等	31.2億円	当年度純利益		9.5億円	
	特別利益	その他特別利益	0.0億円				

6 貸借対照表

資産	固定資産	有形固定資産	3,957.1億円	負債	固定負債	企業債	1,686.8億円	
		無形固定資産	145.5億円			流動負債	引当金	5.9億円
			投資その他		0.2億円		企業債	119.6億円
		流動資産			現金預金	53.5億円	未払金	41.4億円
	未収金		36.0億円	引当金・預り金	1.2億円			
	前払金		17.6億円	繰延収益	長期前受金	1,005.7億円		
					資本	資本金	資本金	1,310.6億円
						剰余金	資本剰余金	1.9億円
							利益剰余金	36.8億円

7 キャッシュ・フロー計算書

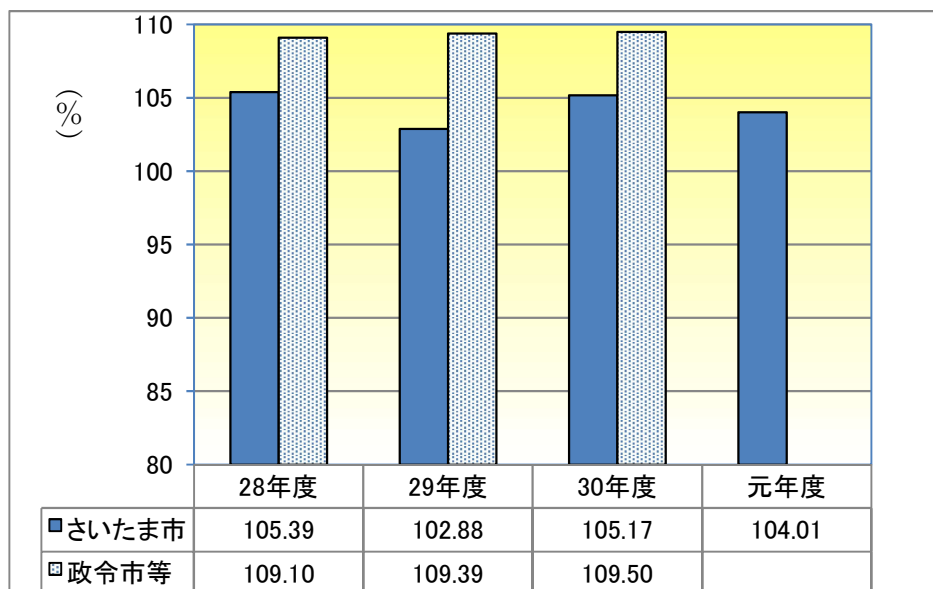
資金期首残高		42.6億円
資金増減額	業務活動によるキャッシュ・フロー	106.7億円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89.9億円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5.9億円
資金期末残高		53.5億円

8 企業債残高

項目	令和元年度末残高	平成30年度末残高	増減
企業債	1806.4億円	1,812.3億円	△ 5.9億円

9 経常収支比率

経常収支比率とは、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。他の政令指定都市等の平均を下回っていますが、平成26年7月に使用料の改定を行ったこと等により上昇しており、経常収益で経常費用を賄うことができます。



10 経費回収率

経費回収率とは、汚水処理に要した費用を、使用料でどの程度回収できたかを示す指標です。下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて、汚水処理費を全て使用料により賄うことが原則であり、経費回収率は下水道事業の経営を最も端的に表しています。

